

観光交流部会における検討について

1 検討スケジュール

[第1回] 令和2年11月12日(木) 14:00~16:00 (検討テーマの決定)

[第2回] 令和3年1月13日(水) 14:00~16:00 (テーマ別検討)

[第3回] 令和3年1月27日(水) 14:00~16:00 (テーマ別検討)

2 検討テーマ・議論の方向性

	検討テーマ	議論の方向性
第2回	ツーリズム振興	<p>○中播磨全体で一つのツーリズム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どうやったら観光客に中播磨全域を回ってもらえるか(中播磨全体で一つのツーリズムを組む) ・ 2次交通問題をどのようにクリアするか
	地域資源の活用	<p>○地域資源を観光資源に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どんなものを地域資源にして、観光に結びつけていくか(姫路城+α)
第3回	地域活性化と地域コミュニティの維持・再生	<p>○関係人口の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口をどのように増やしていくか(交流人口をどうやって関係人口にしていくか) <p>○地域コミュニティへの受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口や移住者等をどうやって地域コミュニティの一員として受け入れるか(地域コミュニティに参加してもらうことが重要)

3 ゲストスピーカー

	検討テーマ	ゲストスピーカー
第2回	ツーリズム振興 (2次交通問題)	<p>京都大学経営管理大学院経営研究センター 西田 純二 特命教授 (株)社会システム総合研究所代表取締役 [専門分野] 交通経営、情報システム、事業創出 等</p>
第3回	地域活性化と地域コミュニティの維持・再生	<p>兵庫県立大学環境人間学部 太田 尚孝 准教授 [専門分野] 都市計画、まちづくり 等</p>

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第2回観光交流部会 検討結果

○開催日時：令和3年1月13日（水）14:00～16:00

○出席委員：小野委員、合田委員、藤本委員、藤原委員

◆検討テーマ：ツーリズム振興、地域資源の活用

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き） （可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆姫路城だけの通過型観光

- ・姫路城だけを見て、他の地域に行ってしまう通過型観光が課題
- ・中播磨にはツーリズム素材は揃っているが、それらをどうコンパクトにまとめてアピールしていくかが課題

◆観光地へのアクセス問題

- ・姫路駅を軸とした扇状の交通網（姫路経由の公共交通）しかなく、郡部の観光地へ行くには2次交通問題が課題
- ・神崎郡への1次交通である播但線は利用が少なく、どのように維持していくかが課題（地域の公共交通を守るため、少しでも利用が多くなる手法を考えることも必要）

◆地域資源の活用

- ・日本遺産「銀の馬車道」を十分活用できていない。
- ・地域での祭りや伝統行事をどうやって観光に繋げていくか
- ・コロナ禍で豊かな自然環境が地域資源に
- ・田舎の人は見知らぬ人に話しかけることが苦手なので、観光客に来てもらうためには、地元住民の意識改革が必要

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆中播磨全体で一つのツーリズム

- ・姫路城から姫路市北部、神崎郡等への回遊性を高め、中播磨全体で一つのツーリズムを確立
- ・各地域の特性に応じた持続可能な交通システムを構築することで2次交通問題を解消

◆地域資源を観光資源に

- ・姫路城という強力なコンテンツの上に積み上げる観光資源（姫路城プラスα）として地域資源を活用
- ・日常生活そのものを観光資源にしていくことが大事（新しい何かを与える観光は、30年後にはあまり必要ないのではないか）

③将来像を実現するための取組の方向性

◆「体験」を観光資源として活用

- ・農業体験（田植え・収穫・味覚体験等）、漁業体験（漁業・競り体験等）、自然体験（キャンプ・グランピング、市川を生かした体験等）、歴史文化体験（銀の馬車道、秋祭り・伝統行事等）など都市部ではできない非日常の「体験」（普段はできないが中播磨に行けばできる）で姫路城からの回遊性を高める。
- ・そこでしか体験できないものを楽しむために、わざわざ足を運んでもらうことが、これからの観光のあり方
- ・今後、農産物工場での野菜生産等が進むと、手作りの付加価値は一層上がる。

◆ありのままを観光資源に

- ・30年先までの持続性を考えるとき、あまりお金や労力を掛けずに、ありのままの状態でファンを作れることが望ましい（ただし、ボランティアではなく、きちんとお金を落としてもらうことが大事）
- ・「ありのまま」の中で、その地域の自然・歴史・文化等の背景を反映させた魅力づくり（コンテンツ+コンテクスト）や、地域に根ざした製品の組み合わせによる魅力づくり等の工夫を行う。

◆地域を守り支える観光交通

- ・2次交通問題解消のため、地域の生活を守り支える交通システムを構築
 - 少子高齢化が進む集落において、観光客の利用により地域交通（コミュニティバス等）を維持
 - 地域の伝統・自然環境・生活等を守るため、各地域の特性に応じた交通手段を選択（超小型モビリティ、レンタサイクル、馬車等）等
- ・自力で維持できる地域の交通網を構築し、日常コストの掛からない方法をつくるのが、持続可能な中播磨に繋がる。

④その他

- ・観光は非日常を楽しむものであるため、30年後の我々が一体どういう価値観で物事を見ているかという視点が必要（技術の発展によって我々にもたらされるいろんな価値観の変化が大事）
- ・小型電気自動車は、車がホテルや空港、病院、マンションなどいろんなところに入れるため、都市構造そのものが変わっていく可能性がある。
- ・人口減少下において伝統行事や文化、祭りなどを残すには、観光客など外部の人の協力を得て、時代に合わせて少しずつ手を加えながら新たな形を作ることが必要（「残す」から「作る」へ）
- ・家島では、コロナ禍で高級クルーザーによる訪問が増えており、今後、高級リゾート地として化ける可能性がある。

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第3回観光交流部会 検討結果

○開催日時：令和3年1月27日（水）14:00～16:00

○出席委員：小野委員、合田委員、藤本委員、藤原委員

◆検討テーマ：地域活性化と地域コミュニティの維持・再生

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き） （可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆人口減少による過疎化の進行

- ・人口減少により、山間部では維持していくのが困難な集落が増加
- ・都市部への人口流出が止まらず、空き家の増加、耕作放棄地の増加等も進む。
- ・地域を活性化するために、外から人をどのように呼び込んでくるかが課題

◆一方的なおもてなしの弊害

- ・受け入れ側がおもてなしをしたい気持ちも分かるが、おもてなしに過大に労力を費やすとお互いの関係を歪めてしまう（受け入れ側のサービス精神だけを頼りに関係人口を構築することは、将来的に不安材料になる）

◆空き家問題

- ・人口減少・人口流出等により空き家が増加
- ・価値がありストック活用できる空き家は改修され再利用されるが、放置された状態の悪い空き家はトラブルの原因（倒壊、放火、不法占拠等）
- ・週末を田舎で過ごす二地域居住の増加に伴い、空き家の利活用ニーズは高まる。

◆地域コミュニティの課題

- ・人口減少に伴う担い手不足、繋がり希薄化等により、従来の地縁型組織では地域運営が困難（地域コミュニティが担う業務は膨大であり、今後、人口が減っていく中で引き続き請け負うことは困難）
- ・地域においてSNSが全然活用されていない。自治会の中でどうやって情報共有をして物事を進めていくかという仕組みづくりも今後の大きな課題

◆コロナ禍の影響

- ・地方回帰が進み、多自然地域への移住希望者が増加（田舎を志向する人の増加）
- ・テレワーク等により増加した自分時間は地域コミュニティ活動にあてられるか。

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆関係人口の創出による地域活性化

- ・棚卸的に自分たちの地域を見つめ直し（再整理・マーケティング）、一見さんではないファン（その地域に対して思いがある人＝関係人口）を作ること、地域活性化を図る。

◆地域コミュニティのアップデート

- ・地域コミュニティが担う仕事を整理（スクラップ&ビルド）した上で、行政と住民の間に有償の中間組織を新たに配置し、緩やかにリーダーシップをとって地域をとりまとめる。

③将来像を実現するための取組の方向性

◆柔軟な交流による関係人口の創出

- ・中播磨地域外の人に限らず、中播磨地域内の人（姫路の街中の人等）も関係人口として受け入れ・交流
- ・人によって関わりを希望する度合いが違うため、その地域に興味をもってもらうための選択肢を増やすことが重要（軽重をつけた体験メニューづくり等）
- ・受け入れ側の住民の意識改革も必要（他者を受け入れる寛容性が必要）

◆一方的なおもてなしから対等な関係に

- ・受け入れ側が一方的におもてなしをするのではなく、関係人口にも地域の困りごと（草刈り、耕作放棄地の整備等）を助けてもらう win-win の関係構築が必要
- ・困りごとの解消は、受け入れ先の環境整備・体制整備にも繋がる（荒れた土地では関係人口が魅力を感じる交流先にならない）
- ・持ち出しやボランティアでおもてなしをするのではなく、ちゃんと対価をもらうビジネスライクな関係が大事（地域を維持する上で外貨を稼ぐことが重要）
- ・いきなり対等な関係づくりは難しいので、できるところからスモールスタート

◆「よそ者」目線での魅力の見直し

- ・自分たちで考えているだけでは、その地域の魅力は発見できないので、目の付けどころが違う人たち（よそ者）が面白いと思うものに着目
- ・受け入れ側で決めつけるのではなく、ニッチなものも含めた「よそ者」のニーズを把握した上で、交流の新しい切り口を探る。（農業体験、サイクリング、畦道散歩、大学生の研究活動等）
- ・通常は公共施設等に整備するサイクルステーションを地域の集落内に作るなど、今まで違う場所性も「よそ者」の目線で導入

◆空き家の新たな活用

- ・地域の宝である空き家は、コワーキングスペースや宿泊施設など関係人口との交流施設として利活用
- ・一方、経済的価値も利用価値もないような空き家まで利活用が大前提になってしまうと話が進まない。価値がなく誰も使わないのであれば、むしろ発想を変えて、「壊す」ことを新たなビジネスにしても面白い（空き家解体によるストレス発散、空き家でのサバイバルゲーム等）

◆新たな地域コミュニティのあり方

- ・行政と住民を繋ぐ役割として、これまでの自治会等の地縁組織に代わり、コーディネーターを配置
- ・コーディネーターは地域住民が担うのではなく、当該業務に仕事して従事するプロフェッショナルな外部人材を登用（コーディネーターが職業として成立）
- ・地域が担う業務と地域では担えない業務を取捨選択し、明確に整理
- ・地域における情報共有のデジタル化を推進（SNS 等の活用推進）
- ・コーディネーターへの報酬は、地域ではなく行政が負担する仕組みづくりが必要（地域におけるコーディネーター業務に社会として投資）
- ・地域住民もコーディネーターのもとで地域運営に参画することで、地域における人材育成も進める（すべて外注ではなく、地域にも人材・ノウハウ等を残す）

産業部会における検討について

1 検討スケジュール

[第1回] 令和2年11月11日(水) 18:00~20:00 (検討テーマの決定)

[第2回] 令和3年1月29日(金) 18:00~20:00 (テーマ別検討)

[第3回] 令和3年2月17日(水) 18:00~20:00 (テーマ別検討)

2 検討テーマ・議論の方向性

	検討テーマ	議論の方向性
第2回	次世代にとって魅力的な産業システムの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術の活用 (AI、IoT の活用 (スマートものづくり、スマート農業、スマート水産業等)による生産性の向上) ・産業間連携 (農商工連携や6次産業化等による新商品の開発・新事業の創出・販路拡大、産業ツーリズム等) ・チャレンジできる環境づくり (スタートアップ支援、新事業展開支援、チャレンジする機運の醸成等) ・儲かる第一次産業 (収入の確保、後継者の育成・確保等)
第3回	産業・働き方の魅力発信と人材育成・誘致システム	<ul style="list-style-type: none"> ・産業学習、産業ツーリズム、ものづくり大学、大学連携、楽農生活等 ・多様な働き方の推進 (リモートワーク、起業・副業・フリーランス等の推進による若者・高齢者・女性・外国人の活躍促進等)
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・人と自然の共生 (生物多様性の確保、野生動植物との共生、森林・農地の持つ多面的機能の維持・保全等) ・低炭素と循環型社会の推進 (再生可能エネルギーの導入、温室効果ガスの排出抑制、ゴミの発生を抑える循環型社会の推進等)

3 ゲストスピーカー

	テーマ	ゲストスピーカー
第2回	先端技術の活用	兵庫県立大学大学院工学研究科 森本 雅和 准教授 [専門分野] AI 画像認識、信号処理 等
第3回	環境保全 (人と自然の共生)	兵庫県立大学 熊谷 哲 名誉教授 (NPO 法人はりま里山研究所理事長) [専門分野] 環境分析化学 等 ※中播磨地域ビジョン委員会専門委員

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第2回産業部会 検討結果

○開催日時：令和3年1月29日（金）18:00～20:00

○出席委員：飯塚委員、井関委員、岡田委員、佐藤委員、宮崎委員

◆検討テーマ：次世代にとって魅力的な産業システムの再構築

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き） （可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）
◆ものづくり産業の課題 <ul style="list-style-type: none">・兵庫のものづくり産業は、財務力の高い大企業が多くレベルも高いが、将来性が低い（重厚長大への偏り、チャレンジ精神の乏しさ）・大企業のラインの一部になっている企業が多く、大企業が移転・倒産すると共倒れ
◆第一次産業の課題 <ul style="list-style-type: none">・自然が相手の第一次産業は生活が不安定で、決まった休みも確保しにくいいため、担い手が不足・担い手が減ると耕作放棄地、放棄田が増えて、田畑が荒れる。・漁業では、環境の変化により魚の量が減ってきている。また、AIの導入により効率化されると魚を獲り尽くしてしまう恐れがある。・農業の6次産業化は、各地でいろいろ出てきているが、似通ったものが多い。
◆先端技術の導入コスト <ul style="list-style-type: none">・スマート農業、スマート水産業等は初期投資（無人トラクター等）のコストが高く、なかなか導入に踏み切れない。
②めざすべき中播磨の姿（将来像）
◆持続可能な先端技術の活用 <ul style="list-style-type: none">・目先の効率化や利益に走らず、中播磨地域の産業全体の長期的な発展に向けた先端技術（AI、IoT、ビッグデータ等）の活用
◆魅力ある多様な第一次産業 <ul style="list-style-type: none">・スマート農業、スマート水産業など先端技術の活用による「儲かる」第一次産業と、「儲かる」以外に価値基準を置く第一次産業（趣味的関わり、休日の確保等）の両輪で、様々な主体の参画を得た魅力ある多様な第一次産業を実現
③将来像を実現するための取組の方向性
◆地域の発展を見据えた先端技術の導入 <ul style="list-style-type: none">・効率化や利益を最優先した先端技術の導入は同業他社の淘汰や資源の枯渇等を招き、長期的な産業の発展に繋がらないため、先端技術の適切な導入を図る。
○人とAIの共生 <ul style="list-style-type: none">・すべてをAIやロボットに任せるのではなく、AIが分からないことをいかに人間がフォローするかが大事
○先端と倫理の両立 <ul style="list-style-type: none">・漁業では、効率化すると同時に、漁獲制限等により資源を残しながら、持続的に操業することが大事

- ・効率や利益だけを重視しすぎることなく、これからの時代に合わせた倫理観等の側面（守るべき秩序等）を見据えながら取り組んでいくことが必要

○余裕のある労働環境の実現

- ・AIによる効率化で得られた余力をすべて利益に回すのではなく、休暇を確保するなど余裕を持って仕事ができる環境づくりを推進（これからの時代は安定的で余裕のある暮らしを送れることが大事）

◆中播磨 AI 活用プラットフォームの構築

- ・AIはデータの種類や量が多いほど良い結果を出せるため、AI活用に取り組む企業・団体等でプラットフォームを構築し、中播磨全体でAI活用による産業の高度化を実現（非競争領域で連携し、成功データだけでなく失敗データも共有）
- ・行政や大学等がデータ共有のルールづくりやデータ収集、AI人材育成等を支援

◆産学連携による魅力化

- ・兵庫県立大学や理化学研究所、金属新素材研究センター等の施設・インフラ（ハード）や、大学教員や研究者等のアカデミア（ソフト）などポテンシャルの高い連携先が多数あるので、企業がより一層活用することで産業の高度化を図る。
- ・大学等との連携はハードルが高く困難な企業もあるので、支援・コーディネートする相談窓口が必要

◆地域に根ざしたオンリーワンの産業間連携

- ・中播磨には北から南まで多彩な産業（商業・工業・農業・林業・水産業等）があり、それぞれの産業の強みを掛け合わせることで、中播磨の魅力向上を図る。
- ・産業間連携にあたっては、中播磨地域ならではのオンリーワンの連携（地域色のある連携、歴史的な連携等）や意外性のある連携（最先端×手作業等）等で差別化を図った上で、ブランディングし発信していくことが大事

◆チャレンジできる環境づくり

- ・自己資金でチャレンジすることが難しいスタートアップや新事業展開は、行政等のサポート（資金、技術・ノウハウ、プラットフォーム構築等）によりリスクを軽減
- ・今後、AI教育を受けた人材が育つため、データ利活用面でのサポートも有効

◆趣味の農業の大切さ

- ・スマート農業による効率化で作付面積を拡大することで、農地を守りながら、食糧確保のための生業として農業を展開
- ・一方で、効率化により、味や収量など農産物の一定化が進むため、今後は付加価値をつけた農作物を作っていく必要がある。機械でできることをあえて手作業で行う「趣味の農業」、いわゆる人と人との繋がりでの農業が大事になる。

◆「獲る漁業」から「育てる漁業」へ

- ・スマート水産業により漁の効率化（空振りになる確率の減少等）を実現
- ・今後は「獲る漁業」だけでなく、魚の減少の影響を受けない「育てる漁業」（牡蠣やノリ等の養殖）の導入も必要（収入が安定するため、若手漁業者も増える）

④その他

- ・AI導入が進むほどに人間の本当の価値が重要になり、教育は大事になる。
- ・不足する労働力の穴埋めばかり考えるのではなく、仕事の質を変えることも大事

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第3回産業部会 検討結果

○開催日時：令和3年2月17日（水）18:00～20:00

○出席委員：飯塚委員、井関委員、岡田委員、佐藤委員、宮崎委員

◆検討テーマ： 産業・働き方の魅力発信と人材育成・誘致システム

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き） （可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆担い手不足

- ・ 少子高齢化に伴い担い手が不足（特に第一次産業で顕著）
- ・ AI等の先端技術の活用による省力化は期待できるが、最低限の人手は必要

◆外国人労働力の活用

- ・ 外国人実習生は様々な問題があり苦勞もあるが、担い手が不足する中、実習生なしでの漁業運営は考えられないため、徐々に解決していくことが必要

◆若者の価値観

- ・ 今の若者はお金儲けもさることながら休みが大事（休みが楽しみであり、休みがあってこそ初めて仕事に力が注げるとい人が多い）
- ・ 若者には、ハングリー精神に欠け、やる気を疑うような人もいる。もの足りなく感じるが、これも時代の流れなのかもしれない。

◆安定と余裕

- ・ 古い世代の人は必死に働くことやリスクをとって新しいことをすることを美徳としていたが、これからの若い人は安定した生活がなければリスクをとらない。
- ・ 余裕のある暮らしや働き方ができることが産業の魅力にもなる。介護や子育て等とも両立できるような働き方をどう模索していくかが重要
- ・ 自然を相手にする第一次産業では、余裕のある働き方の実現には課題も多い。

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆次世代の人材が集まり育つ中播磨

- ・ 産業の魅力を伝える機会を幅広く用意するとともに、就労にあたり必要な知識や技術を学ぶ場を設けることで、中播磨地域が誇る魅力的な産業を担う次世代の人材が続々と集まり、育つ社会を実現

◆誰もが自分に合った働き方を選択し活躍できる中播磨

- ・ 起業、副業、フリーランスなど多様な働き方を推進することで、誰もが人生のそれぞれのステージで自分に合った働き方を選択でき、その能力を生かして活躍できる社会を実現

③将来像を実現するための取組の方向性

◆「体験」と「学び」で魅力発信&人材育成・誘致

- ・ 本業（プロ）とは違う産業との関わりをきっかけに魅力を発信し、関心を持った人を育成・誘致
- ・ 魅力的な産業を体験する場（産業学習、産業ツーリズム、趣味の農業等）を入り口として、より深く専門的に学ぶ場（ものづくり大学校、大学でのリカレント教育等）に繋ぐ。

◆第一次産業の魅力発信

- ・都市部の小学生が農業や漁業の現場に見学に来る際に、見るだけではなく、体験してもらうことで魅力を発信（一歩踏み込んで体験してもらうことで、より一層魅力が伝わる）
- ・農業者や漁業者がイメージキャラクター的に自ら生産物をPR（牡蠣養殖のオイスターシスターズ等）するなど、味だけではなく親しみやすさやイメージで売り込む見せ方も大事（顧客ではなくファンを作る）

◆余裕ある労働環境で成果を創出

- ・若い世代に引き継いでいく際に、余裕を持って安心して暮らせる労働環境を用意することは大事であり、それに合わせて組織や働き方等を変えていくことが必要（第一次産業での週休2日制の導入等）
- ・働きやすい環境を整備することで、従業員のモチベーションを高め、成果創出を図る（余裕を与えるだけでは産業として成り立たないため、従業員への成果創出の意識づけも必要）

◆ライフスタイルやライフステージに合った働き方の選択

- ・現在はフルタイムで儲かるビジネスをする組織体や働き方がメインであるが、今後はもっと選択肢（本業と副業・兼業、フルタイムとパートタイム、大規模と小規模、ビジネスと趣味・やりがい等）を増やし、それらを組み合わせることで、ライフスタイルやライフステージに合った多様な働き方を実現
- ・外国人にとっても、高度な技術を生かした最先端のチャレンジングな仕事から、地道に取り組む堅実な仕事まで、個々の特性を生かせる多様な受け皿を準備
- ・多様な選択肢を用意するとともに、望む働き方とそれに見合った仕事をマッチングする情報センターのような組織やネットワークを整備

《例》農業における多様な働き方の推進

- ・大規模化・効率化した儲かるビジネスとしての農業から、定年後に始める家庭菜園等の「やりがい」の農業まで、多様な形態、働き方等を用意
- ・また、その組み合わせ（ビジネス農業の一端をやりがい農業が担う）により様々な主体（ビジネスとして取り組む若者、農作物の袋詰めや販売を行う高齢者、幼稚園のお迎えまでの間にパートタイムで働く子育て中の女性等）が関わる多様な農業を推進

◆外国人が活躍できる環境づくり

- ・外国人は、いかに地域コミュニティが受け入れることができるかがポイント
- ・外国人従業員とは、どのようにしてコミュニケーションをとるかが重要（コミュニケーションは相手のことを一方的に理解するだけではなく、こちらの考え方やミッションを共有することが大事）

◆新たな働き方の普及促進

- ・フリーランス等の新たな働き方は根付くのに時間がかかるため、よりトライしやすい環境に向け、まずは国等の行政がしっかりと支援・制度化することが必要

④その他

- ・海外の人と接することで、ダイバーシティや多様な働き方など多くの気づきがあるため、外国人の雇用は大事

中播磨新地域ビジョン検討委員会
第3回産業部会 検討結果

○開催日時：令和3年2月17日（水）18:00～20:00

○出席委員：飯塚委員、井関委員、岡田委員、佐藤委員、宮崎委員

◆検討テーマ：環境保全

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き）

（可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆**地球温暖化の進行**

- ・地球温暖化に伴う環境変化（気温・海水温の上昇、異常気象・災害の増加、海洋の酸性化等）
- ・農林水産、水資源、自然生態系への影響（農作物の品質低下・栽培適地の縮小、魚介類の生息分布の変化・消滅、降水日数の減少・渇水の頻発化、植生や野生生物の分布変化等）
- ・自然災害、健康、産業、生活への影響（大雨の増加、熱中症の増加、感染症媒介生物の生息域拡大等）

◆**脱炭素による環境破壊**

- ・炭素を減らそうとする「脱炭素」と自然環境を守る「環境保全」は諸刃の剣（山を削り太陽光発電を設置することでCO₂の削減は図れるが、森林が破壊され、土砂流出の危険性が高まる）
- ・両方を上手く調和させることが今後の課題

◆**里山管理の担い手不足**

- ・里山を支えるボランティアの団体数や人数は、飽和状態でやや減少気味
- ・ボランティア頼みだけでは、環境保全の解決は困難

◆**瀬戸内海の貧栄養化**

- ・人間が海をきれいにしようとして、浄化した栄養のないきれいな水を海に流した結果、30～40年の間に海の生態系が変わり、海の栄養（窒素やリン等の栄養塩）が減少
- ・海をきれいにしようとする環境保全が、漁業にとっては課題

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆**豊かな自然環境の実現**

- ・地球温暖化等の変化に対応しながら、中播磨地域の自然環境を保全・再生・創造し、脱炭素と環境保全のバランスのとれた豊かな自然環境を実現

③将来像を実現するための取組の方向性

◆自然環境の保全・再生・創造

- ・時代が変わり人々の意識・価値観が変わっても、豊かな自然環境は人間が生きるために必要（人と自然との関わりは必要）
- ・悪化した環境は「再生」、維持すべき環境は「保全」、変化への適応が必要な環境は「創造」することで、中播磨の豊かな自然環境を次代へ引き継ぐ。
- ・環境はバランスのなかで成り立っており、様々な選択肢の中で、最適な組み合わせを考えていくことが大事（厳しすぎる規制など極端な対応をすると、環境はバランスを失う）

◆脱炭素の推進

- ・これまで炭素の排出を減らそうとする「低炭素」の取組が進められてきたが、今後は「脱炭素」を強く進めることが必要
- ・地域の自然環境と調和した多様な再生エネルギー（太陽光、バイオマス、風力等）の導入（「脱炭素」と「環境保全」の調和）
- ・産業界における温室効果ガス排出の抑制（取組が遅れている小規模企業へのアプローチを強化）
- ・カーボンニュートラルな社会・暮らしの推進（大量生産・大量消費・大量廃棄からの脱却等）

◆人と自然の共生

- ・人間も自然の中の生き物の一つであり、環境だけを切り離して保全することはあり得ない。人と自然の持続可能な関係の構築が必要
- ・野生動植物との共生（鹿などの害獣とも計画的な保護管理により共生が必要）
- ・森林・農地の持つ多面的機能の維持・保全（田んぼが持つダムの役割は大事）

◆環境学習の推進

- ・30年後に社会の中心となる今の子ども世代が環境問題に対してどう意識を持つかが非常に大事であるため、環境学習は重要
- ・環境保全は非常に長い期間がかかる取組であるため、子どものうちから環境の大切さを教えることが重要

◆中播磨発の環境ビジネス

- ・豊かな環境がある中播磨において、ICTや高齢者・若者・移住者等を活用しながら、環境保全のビジネスを展開
- ・中播磨の持つ産業のポテンシャル（ものづくり産業等）を生かし、地域の環境保全に貢献する産業システムを構築
- ・食物残渣を使った堆肥など、フードロスを活用したビジネスの展開（工業と農業の連携等）

暮らし部会における検討について

1 検討スケジュール

[第1回] 令和2年11月18日(水) 16:00～17:45 (検討テーマの決定)

[第2回] 令和3年1月20日(水) 17:30～19:30 (テーマ別検討)

[第3回] 令和3年3月3日(水) 18:00～20:00 (テーマ別検討)

2 検討テーマ・議論の方向性

	検討テーマ	議論の方向性
第2回	健康づくり・地域福祉	<p>○健康づくりと医療確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心と体の健康づくり(健康意識の向上、食生活の改善、運動習慣の定着、低栄養・フレイル対策、ICTを活用した健康づくり等) ・認知症対策の推進(認知症の予防・早期発見、認知症医療体制の充実等) ・医療提供体制の充実(医療機関の機能分担・連携、在宅医療の充実等) ・医療・介護人材の確保(医療従事者、福祉・介護人材の養成・資質向上、医師の地域偏在・診療科偏在の解消、遠隔診療・介護ロボット等の活用等) <p>○地域包括ケアシステム(医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組み)の深化・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護の連携の推進(多職種連携により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築) ・介護予防・生活支援体制の充実(ボランティアや自治会等による生活支援(配食、見守り等)の充実等) ・高齢者の社会参加(生涯学習、生きがい就労、地域活動等による介護予防等)
第3回	子育て・教育	<p>○子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の充実(保育の受け皿確保、保育人材の確保・育成、保育サービスの充実、経済的負担の軽減等) ・地域で支える子育て支援の充実(地域ぐるみでの子育て支援、子どもの見守り等) <p>○教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開(体験教育、ふるさと意識を醸成する教育、キャリア教育、STEAM教育(問題解決力や創造力を備えた人材を育成する教育)、幼児教育等) ・グローバル化や情報化に対応した教育(外国語教育やプログラミング教育の推進、ICTによる学習支援、遠隔授業の活用等) ・ライフステージに応じた学びの充実(リカレント教育等)

第 3 回	安全安心	<p>○防災・減災社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い社会基盤の形成（防潮堤の整備、建物の耐震化、河川整備、治山ダム、広域的な防災拠点等の整備等） ・地域防災力の強化（自主防災組織の育成・活性化、防災・減災意識の醸成（防災訓練への参加、ハザードマップの活用、家具固定、非常持ち出し袋の常備等）等） ・災害時要援護者の支援体制の整備
-------------	------	---

3 ゲストスピーカー

	検討テーマ	ゲストスピーカー
第 2 回	健康づくり	兵庫県立大学環境人間学部 内田 勇人 教授 [専門分野] 健康教育学、老年学 等
	地域福祉 (高齢者福祉)	関西福祉大学社会福祉学部 谷口 泰司 教授 [専門分野] 障害者福祉、高齢者福祉、就労支援 等
第 3 回	子育て・教育 (教育)	兵庫県立大学環境人間学部 尾崎 公子 教授 [専門分野] 教育学、教育政策、地域教育 等
	安全安心 (防災・減災)	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 阪本 真由美 教授 [専門分野] 防災危機管理、防災教育、国際防災 等

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第2回暮らし部会 検討結果

○開催日時：令和3年1月20日（水）17:30～19:30

○出席委員：石田委員、浦上委員、内藤委員、三村委員、吉田委員

◆検討テーマ：健康づくり、地域福祉

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き） （可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆健康づくり

- ・将来的に社会・経済・心理的要因（職業、収入、人間関係等）が健康に大きく影響を及ぼすとの予測がある（心理的ストレスは生活習慣病の「原因の原因」）
- ・中年まではメタボ対策、60～70代以上はフレイル対策が必要（フレイルは認識することで、健常の状態に戻れる。放置すれば要介護に）
- ・健康づくりや体力づくりを普及させるためには、参加しようとしなない人に目を向ける必要がある。
- ・認知症は早期発見が難しく、地域によっては体制が十分に整っていないことが今後の課題（認知症が原因で要介護になる人が増加）
- ・2025年は高齢者の5人に1人が認知症の時代になると報告されている（多くの人に訪れる生理的な変化と捉えることも必要）

◆担い手不足

- ・介護人材確保の対策が急務
- ・いきいき百歳体操は、認知症の早期発見や体力づくり、情報交換に繋がっていたが、近年、実施団体が減少し開催が困難に。

◆医療・介護・生活基盤の確保

- ・医療機関や介護サービスを受ける事業所が姫路市中心部に集中しているため、神崎郡では遠距離通所のための交通手段や、施設の選択肢の少なさが課題
- ・医療機関に限らず、移動・買い物等の生活基盤の確保は重要

◆地域包括ケアシステムの限界

- ・近年、介護が「地域」や「家族」に転嫁されてきているが、「家族」は疲弊の限界に達しているため、今後「家族」で受け入れることは困難。「地域」は、5～10年先であれば自治会等で受け止めることができるが、早晚限界が来る。
- ・生活保護を除けば世帯を対象にした支援制度がないため、複数の支援ニーズがあるケースへの対応が困難（50歳の障害のある人を80歳の親が支援している状況で、親が要介護状態になった時に救う制度や施設がない）
- ・介護と障害で「自立」の捉え方が異なる現状で、地域での共生や包括を図ることは困難（地域包括ケアシステムが高齢者中心・介護中心に展開している限り、地域を包括したシステムにはなり難い）
- ・地域包括支援センターは介護保険や高齢者に限定されているため、障害との連携が難しい。

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆健康寿命の延伸

- ・誰もが安心して医療を受けられ、心身ともに健康に暮らせる社会の実現
- ・それぞれのライフステージにおいて心身の健康づくりを実践することで、健康寿命が延伸

◆住み慣れた地域で生きがいを持って自分らしく

- ・住み慣れた地域で生きがいを持って生活できる環境づくりをすることが大切
- ・地域で就労するなど、誰もが自分の能力を生かして地域や社会に関わり、自分らしく生きがいを持って暮らす。

③将来像を実現するための取組の方向性

◆「先端技術」と「人との繋がり」による健康づくり

- ・AI・IoT等の先端技術の活用により健康な暮らしを実現（特定健診データ等のビッグデータを活用した健康づくり、オンライン診療による医療格差の解消、介護ロボットによる介護人材不足の改善等）
- ・心理的なストレスを解消するためには、愚痴や日常の些細なこと等を共有できる人と人との繋がりが大事（今後、単身世帯が増える中、共有できる相手がいないと心の隙間が埋まらず、病気の原因になる）

◆生きがいづくりで健康づくり

- ・定年後も元気に働き続けることが心身の健康に効果的（健康づくりが収入・就労の確保にも繋がる）
- ・支援を受けるばかりでなく、自分も社会の役に立っているという承認欲求が満たされることにより、高齢者は積極的に外に出る。

◆地域ぐるみで支える「在宅医療」

- ・住み慣れた地域での暮らしを守る「在宅医療」には、地域の医師、看護師、介護関係者、さらには自治会、老人クラブ、ボランティア等の地域ぐるみの連携が必要
- ・中学生や高校生等の若い世代との交流は、在宅医療を受けている患者の心身への好影響が期待されるため、患者の生きがいや次世代との繋がりの向上を目指した多世代交流が重要

◆地域福祉を担う新たな地域の姿

- ・今の男性中心・健常者中心の自治会では、地域福祉は早晩限界を迎えるため、今後は女性と障害者が活躍する地域組織にしないといけない（女性が働き手としてだけでなく、意思決定も含めて中心になって活躍することが大事）
- ・「地域お助け隊・人材バンク」（退職前の職業をデータ化し、自治会内で人材バンクを構成）を組織して得意分野で助け合い
- ・介護施設や家族以外の依存先として地域（地域コミュニティ）を活用（自立に向け依存しないのではなく、依存先を広げる）

④その他

- ・社会福祉法人は、半永久的に齢をとらない貴重な資源
- ・過疎化が進む地域をすべて維持することは難しいため、最後の一人が居なくなるまで学生等が寄り添い、消滅する地域の最後を「看取る」取組も行われている。

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第3回暮らし部会 検討結果

○開催日時：令和3年3月3日（水）18:00～20:00

○出席委員：石田委員、浦上委員、内藤委員、三村委員、吉田委員

◆検討テーマ：子育て・教育（教育）

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き）
（可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆児童生徒数・学校数の減少

- ・児童生徒数は減少の一途
- ・学校数の減少は統廃合が一段落し、平成26年頃から鈍化（統廃合しても小規模校化が進む）

◆学校施設の老朽化

- ・学校施設の老朽化が進み、維持管理が大変であるため、統合や小中一貫校等の検討もしていないといけない状況

◆新学習指導要領のポイント

- ①社会に開かれた教育課程（開かれた学校から地域とともにある学校へ）
- ②主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）⇔一斉授業
→「何を学ぶか」「どのように学ぶか」に加えて「何ができるようになるか」

◆ICTを活用した教育

- ・GIGAスクール構想によって1人1台の端末が、小中学校に配備されたが、それをどのように上手く使っていくか、学習支援ソフトなどを導入していかに関活用するか、また今までの本の教科書と並行して、どのような効果を上げることができるかが課題

◆郷土愛の醸成

- ・中播磨地域では、子どもが地域行事（秋祭り等）に参加する機会が他地域より多いが、それが地域社会への関心に繋がっていない。
- ・地域での活動において、郷土愛を持った人と接する機会をいかに増やしていくかが課題

◆学校と地域の連携

- ・従来は学校と地域との連携が十分にとれていた（昔は自分たちの学校だという意識で、地域住民が運動会等の学校行事に関わっていた）が、それが上手くいかない地域が増加
- ・地域の様々な団体が減ってきて、団体同士の連携が上手くいっていない。

◆貧困と教育格差

- ・貧富の差が原因で、教育に格差が生まれることへの危惧
- ・日本の子どもの貧困率は6～7人に1人という非常に高いレベル。家庭の経済力や親の教育力（ペアレントクラシー）によって子どもの将来が左右されることが顕著になってきている。

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆多様な学びを地域全体で支える

- ・社会での活躍に資する多様な学びの機会を得て、誰もが生涯にわたって知識や能力を高められる教育環境を実現
- ・保護者や地域住民等が学校教育に積極的に参画することにより、地域全体で子どもの学びを応援

③将来像を実現するための取組の方向性

◆誰もが能力を開花させ学ぶことができる教育環境の実現

- ・障害のある子どもや経済的に困難な子どもを含む、あらゆる子どもたちが自分の能力を開花させ、生き生きと学ぶことができる多様な教育環境の実現
- ・社会的包摂（インクルージョン）や SDGs のように誰も取り残さない観点は、2050 年に向けて重要な視点

◆小規模校のメリットを生かした教育の実践

- ・人口減少に伴う学校の小規模化は避けられないので、小規模校のメリットを生かした教育を実践（小規模校だからこそできることもたくさんある）
→小ささのメリット（小さいからこそ機動性、小さなものをいろいろ組み合わせさせて得られる相乗効果、子どもを取り結ぶ関係性の密度や多様性等）
- ・教師と子ども・子ども同士が密度高く向き合い・関わり合うことで、オンライン教育では養われないリアルな体験、空気・息づかい等の共有、人と人とのコミュニケーション、協調性・社会性等を育む（基本的知識はオンライン教育を活用）

◆地域と一体となった教育の展開

- ・学校を開く（開かれた学校）だけではなく、学校の中に地域も入っていき、学校と地域が一体となって子どもたちの学びを応援
- ・「教育」という共通の関心事をきっかけに地域が集い、「学校」を扇の要にして連携（地域における繋がり希薄化が進む中、学校を拠点に地域の様々な人・団体・事業者等が連携することで、学校を核とした地域づくりが実現）
- ・地域に関わることによって子どもたちの教育環境を充実させるとともに、地域も活性化（①地域住民の連帯感の向上、②教育環境の良さは地域の魅力（子育て世代を惹きつけるブランド力）向上に繋がる）
→学校も地域も win-win の関係
- ・学校と地域の連携においては、地域のキーパーソンの存在がポイント（60～70代が経験を生かして活躍できる場→セカンドライフの充実）

◆地域行事を生かした教育の実践

- ・秋祭りなど地域行事への子どもの参加率が高い中播磨地域の強みを生かして、郷土愛の醸成や地域への関心の向上、多世代交流等を図る。
- ・地域行事への参加を通じて、地域や人への関心、自分自身の肯定感、地域貢献による達成感等を育む（大人は子どもの主体的な取組をサポートする視点が必要）

④その他

◆郡部における学校の役割

- ・人口流出のダム機能（学校がなくなると子育て世帯は暮らせない）
- ・分散型社会の受け皿（地方移住者の受け皿として学校を残しておくことが必要）

中播磨新地域ビジョン検討委員会 第3回暮らし部会 検討結果

○開催日時：令和3年3月3日（水）18:00～20:00

○出席委員：石田委員、浦上委員、内藤委員、三村委員、吉田委員

◆検討テーマ：安全安心（防災・減災社会の構築）

①中播磨地域の現状・課題・兆し（未来につながるポジティブな動き） （可能であれば「現状のまま推移した場合の2050年の中播磨」も議論）

◆国の防災政策の方針転換

- ・ これまでは行政主導の取組を改善することで防災政策の強化を試みていたが、これを根本的に見直し、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動を取れるよう、行政は全力でサポート

◆感染症対策

- ・ 自然災害に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、災害の複合化への対策が必要
- ・ 感染症対策では、少人数での分散避難が重要。車両避難の場合、肺塞栓症（エコノミークラス症候群）への注意が必要

◆避難行動の課題

- ・ 行政の発する避難情報ではなく、自分で知覚する情報（川の水位の上昇、激しい雨等）をきっかけに避難する人が多い。
- ・ これまで災害を経験していないこと（自分の住む地域は災害に遭わないという過信）を理由に避難しない人が多い。（経験が仇になっているケース）
- ・ 危険を過小評価（2階に逃げれば大丈夫等）して、避難しない人が多い。
- ・ ハザードマップは、危険なところが書いてある地図であり、安全なところは書いていないため、読み解いて、どこが安全なのか理解することが必要
- ・ 避難訓練に1回も参加したことがない人は、いざというときの避難先を知らない（避難先を知らない人は年配の人に多い）

◆中播磨地域の課題

- ・ 中播磨地域は、市川、夢前川、揖保川等の大きな川があり、その周辺の地域は大規模冠水が想定される。北部には山崎断層が通っており、地震のリスクも高い。
- ・ 中播磨地域は、阪神・淡路大震災でも大きな被害を受けなかったこともあり、「中播磨は安全だ」と思い込んでいる人が多い（経験が仇になっているケース）
- ・ 今まで災害が少なかったことは、たまたま幸運だけであり、特に土砂災害は過去に被害がなかった地域はリスクが高い。昨今の気候変動の関係もあり、起こるときは起こる。

◆自主防災組織の課題

- ・ 自治会単位で自主防災組織が組織されているが、形だけのところが多く、十分機能していない（自治会の役員の充て職になっている自主防災組織も多い）
- ・ 活動を支える人材育成が必要だが、防災リーダーと自主防災組織が連携していないことや、なり手がいないことが課題

②めざすべき中播磨の姿（将来像）

◆「自分の命は自分で守る」災害に強い地域づくり

- ・日頃から住民の防災意識の向上を図り、災害時には住民自らが命を守る行動を取れる災害に強い地域づくり（中播磨地域は災害が少ないという過信の払拭）
- ・自主防災組織の活性化、安全な避難体制の整備等により、地域ぐるみで災害対応

③将来像を実現するための取組の方向性

◆機能する自主防災組織

- ・災害時に機能する自主防災組織にすることが重要
- ・自治会の充て職ではなく災害時に実際に動ける人で構成し、みんなで地域の課題を話し合いながら、主体的に災害対応できる体制・仕組みを構築（「自らの命は自らが守る」意識を持ち、行政に期待しすぎない）

◆防災リーダーの育成

- ・自主防災組織を牽引する防災リーダーの育成が必要
- ・地域から積極的に研修（ひょうご防災リーダー講座等）に送り出すとともに、研修を受けたリーダーは、地域内の他の人に教える仕組みをつくる必要がある

◆共助（ご近所力）による地域防災力の強化

- ・災害時に期待されるのは、やはり地域の力（ご近所力）。自主防災組織や自治会の役員だけでは災害対応は難しいため、地域ぐるみの対応が必要
- ・地域内における支援される側（避難行動要支援者等）・する側の特定化と、避難支援の仕組みづくりが重要（一人で逃げられる人は自分で逃げる、家族がいる人は家族でサポート、一人では逃げられない人は地域でサポート）
- ・地域には、防災士や救命救急士、看護師、介護士、ヘルパー等の資格を持っている人もいますので、そうした人的資源の把握・活用も重要
- ・若い世代や女性には、防災に関心が高い人も多いので、参画を促す機会づくりや参加しやすい場づくりが大事

◆防災意識の向上

- ・一人一人の認識・意識を高めることが重要であり、そのためには役割を持ってもらうことが有効（役割を持ってもらうと否が応でも防災訓練等に参加するようになり、手伝いをしてくれるようになる）
- ・地域（自主防災組織、自治会等）において、住民一人一人に役割を与えるような仕組みづくりが重要
- ・防災意識が低い中播磨だからこそ、これから起こる災害に備える取組が必要

◆住まい方を考える

- ・危ないエリアに住んでいる人たちをいかに減らしていくかが大きな課題
- ・長期的には住まい方（土砂災害警戒区域や大規模な浸水が想定されるエリアに建物を建てない等）を考えていくことが必要
- ・30年先を見越して、浸水の危険がある建物は、建て替え時等に避難が可能な高さまで階数を増やすよう法律等で義務づけることも検討

④その他

- ・ソフト面と合わせてハード面の対策（防潮堤の整備、建物の耐震化、河川整備、治山ダム、広域的な防災拠点等の整備等）も必要